
2024年3月期 第1四半期決算説明会

2023年8月3日

 三越伊勢丹ホールディングス

I : 2024年3月期 第1四半期実績

II : 2024年3月期 通期計画

2024年3月期 第1四半期実績と、2024年3月期通期計画についてご説明をさせていただきます。

I : 2024年3月期 第1四半期実績

II : 2024年3月期 通期計画

まず、2024年3月期 第1四半期の実績です。



- ・総額売上高は引き続き堅調：継続堅調な国内需要に加えインバウンド回復により大幅増収。
- ・販管費コントロールは着実：売上連動費等の増加はあるが経費構造改革は着実に進捗。
- ・営業利益は前年倍増：コロナ前（18年度）を超える水準。（収益認識基準適用前比較）

（億円）	1Q （4-6月）	前年比	前年差	（参考） 収益認識基準 適用前
総額売上高	2,777	114.3%	+ 348	2,777
売上高	1,186	116.8%	+ 170	2,777
売上総利益	706	113.7%	+ 85	786
販売管理費	620	106.6%	+ 38	672
営業利益	86	218.3%	+ 46	114
経常利益	101	223.1%	+ 55	127
当期純利益	68	120.4%	+ 11	95

こちらが、第1四半期4月～6月の連結の実績です。

赤枠の部分が第1四半期の実績数値となります。総額売上高は、2,777億円と引き続き堅調に推移し、堅調継続な国内需要に加え、インバウンド売上の回復により、前年比114.3%、前年差348億円と大幅な増収となりました。

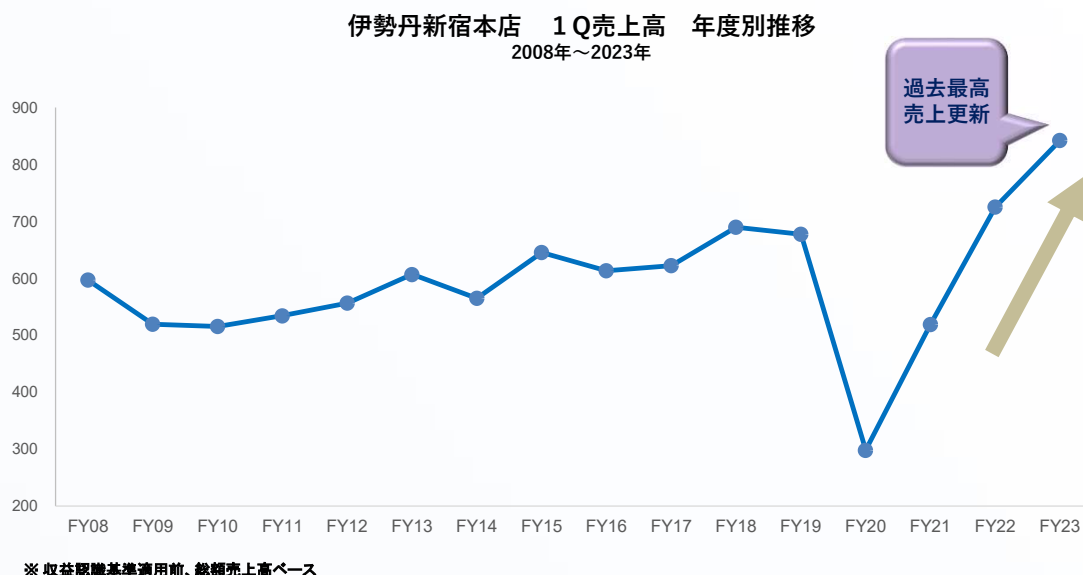
収益認識基準適用後の売上高で1,186億円。こちら、前年比116.8%、前年差プラス170億円となっています。

販売管理費についても、620億円とコントロールが着実に進んでいます。前年比106.6%と、売上の伸びと比較しても抑制されており、売上連動費等の増加はありますが、経費構造改革は着実に進捗しています。

営業利益については86億円、前年比218.3%と前年倍増となっています。収益認識基準適用前では114億円と、コロナ前18年度を超える水準となりました。

経常利益は101億円、当期純利益は68億円と、前年を超える黒字を確保しています。

- ・伊勢丹新宿本店の第1四半期売上高は、継続して過去最高売上を更新。
- ・今後も高感度上質戦略、CRM戦略を引き続き推進し、売上高の拡大を図る。



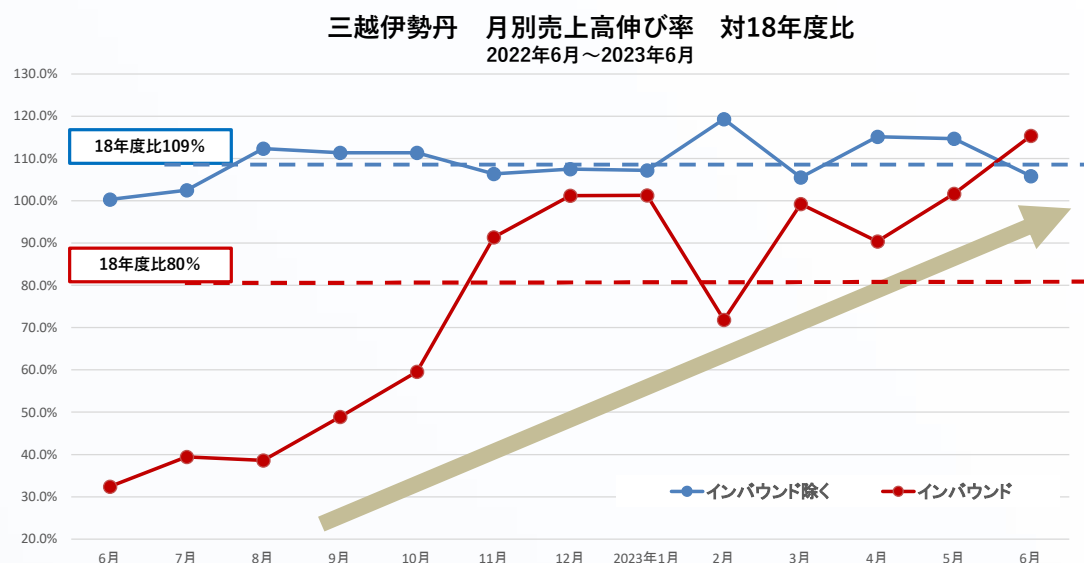
次に、トップライン（売上高）についてです。

この表は、伊勢丹新宿本店について、統合以降の年度別第1四半期の売上高推移を表しています。

2018年度を最高に、20年度はコロナの影響があり大きく落ち込みましたが、21年度から回復し、この23年の第1四半期においても好調に推移し、継続して過去最高売上を更新しています。

今後についても「“高感度上質”戦略」と「“個客とつながる”CRM戦略」を引き続き推進し、売上高の拡大を図ります。

- ・三越伊勢丹単体のインバウンド除く売上高伸び率は引き続き順調。1Q累計は111%。
- ・一方、インバウンドの売上高伸び率は6月以降急上昇し、1Q累計伸び率は102%。
- ・いずれも、通期計画（インバウンド除く109%、インバウンド80%）を上回る順調な推移。



※ 伊勢丹相模原店・伊勢丹府中店・恵比寿三越は除く
※ 収益認識基準適用前、総売上高ベース

続いて、三越伊勢丹既存店の18年度比の売上動向です。

三越伊勢丹単体のインバウンドを除く売上高の伸び率は、引き続き順調に推移し、第1四半期累計は111%となっております。こちらは、青い線の折れ線グラフで表しています。

一方、インバウンド売上高の伸び率は赤線の折れ線グラフで表していますが、6月以降急上昇し、第1四半期累計の伸び率が102%となっております。

いずれも、「インバウンドを除く売上高109%」、「インバウンド売上高80%」という通期計画を上回り順調に推移しております。

- ・経費構造改革による経費削減は▲12億円、年間削減計画▲40億円に対し計画通り。
- ・物価上昇は想定より低くコントロールでき1Qで+7億円。

(億円)	1Q (4-6月)	前年増減	前年増減の内訳				
			当年増減				
			経費 構造改革	売上連動	物価上昇	新規連結	その他
人件費	221	+11	▲4		+3	+12	
宣伝費	21	+4		+4			
地代家賃	80	+1	▲4			+5	
外部委託費	72	+1	▲2			+2	+2
減価償却費	56	▲1				+1	▲2
水光熱費	23	+4	▲1		+4	+1	
その他	145	+15	▲1	+7		+9	
合計	620	+38	▲12	+11	+7	+31	+0

連結の販管費の第1四半期実績の増減についてです。

販管費に関しては、第1四半期合計で620億円、前年差プラス38億円となっています。

表の右側が前年増減の内訳となっていますが、主には昨年第2四半期からエムアイフードスタイルを新規連結したことによるものがまだ残っており、プラス31億円の要因となります。

経費構造改革による経費削減はマイナス12億円。年間ではマイナス40億円と計画しており、計画通り順調に進捗していると考えています。

物価上昇による要因も想定より低くコントロールができており、プラス7億円に留まり、今後も引き続き動的な経費コントロールを継続していきます。

セグメント別業績（第1四半期実績）



- ・百貨店業：首都圏で識別顧客拡大が更に進捗。5/8以降の制限解除もあり、売上は引き続き好調。経費構造改革効果もあわせて営業利益は大幅な増加。
- ・クレジット・金融業：外部取扱高増加により総額売上高は拡大するも投資等で利益は前年差なし。
- ・不動産業：建装事業強化により総額売上高は拡大するも家賃収入減の影響で減益。

（億円）	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差	（参考） 収益認識 基準適用前 営業利益
百貨店業	2,576	111.6%	989	67	+47	87
クレジット・ 金融・友の会業	90	104.9%	78	11	+0	17
不動産業	49	116.1%	49	4	▲5	4
その他※	61	(△9)	68	3	+4	3
合計	2,777	114.3%	1,186	86	+46	114

※その他には調整額を含む

8

こちらは、セグメント別の業績です。

百貨店業については、首都圏で識別顧客の拡大が更に進捗し、5月8日以降コロナ5類への変更に伴う制限の解除もあり、総額売上高は引き続き好調に推移し2,576億円、前年比111.6%となっています。

そして、経費構造改革の効果も合わせ、営業利益は67億円、前年差47億円と大幅な増加をしています。

クレジット・金融・友の会業のセグメントは、外部取扱高の増加により総額売上高は増加しましたが、投資等もあり営業利益は前年同様となっています。

不動産業については、建装事業強化により総額売上高は拡大はしたものの、一方で家賃収入減の影響で営業利益で減益となっています。

その他の部分の連結補正を行い、営業利益は最終合計で86億円の黒字となっています。

I : 2024年3月期 第1四半期実績

II : 2024年3月期 通期計画

続きまして、2024年3月期の通期計画です。

- 総額売上高は、インバウンド除く・インバウンドとも好調な第1四半期実績のみ織り込み、第2四半期以降当初計画を据え置き
- 販売管理費は、売上連動経費増を織り込み、当初計画を据え置き

営業利益は統合後最高益を大きく超える380億円を計画

最初に、通期計画を見込むことにあたっての前提について触れさせていただきます。

総額売上高は、「インバウンドを除く売上」および「インバウンド売上」ともに好調な第1四半期実績のみを織り込み、第2四半期以降については当初計画を据え置いて計画をしています。

販売管理費についても、売上連動経費増を織り込み、当初計画を据え置いています。

それらを前提に、営業利益は統合後最高益を大きく超える380億円を計画しています。



- ・総額売上高：足元の状況を踏まえ、5月計画値より+150億円の上方修正。
- ・販売管理費：物価上昇はやや鈍化するも、売上連動経費増も織り込み5月計画値を据え置き。
- ・営業利益：足元の売上増を踏まえ、+30億円の上方修正。

(億円)	通期	前年差	前年比	5月計画差
総額売上高	11,550	+665	106.1%	+150
売上高	5,150	+275	105.7%	+50
売上総利益	3,040	+174	106.1%	+30
販売管理費	2,660	+90	103.5%	—
営業利益	380	+83	128.3%	+30
経常利益	400	+99	133.3%	+30
当期純利益	300	▲23	92.7%	+20

次に、23年度通期の連結計画についてです。

総額売上高は1兆1,550億円と、直近の状況を踏まえ5月計画値よりプラス150億円の上方修正をしています。

販売管理費は2,660億円と、物価上昇はやや鈍化するものの売上連動経費も織り込み、こちらも5月計画値を据え置いています。

以上の結果、営業利益は直近の売上増を踏まえプラス30億円上方修正し380億円としています。

経常利益もプラス30億円の上乗せで400億円に上方修正し、当期純利益も20億円の上方修正を計画し300億円を見込んでいます。

- ・百貨店の科学による経費構造改革の推進：経費削減は継続、今後積み増しを目指す。
- ・売上連動経費：売上高の計画以上の好調に伴う連動経費は適切に計画化。
- ・物価上昇経費：先行きの状況が未定なため、第2四半期以降は期初計画を維持。

			前年増減の内訳				
			当年増減				
(億円)	23年度 計画	前年増減	経費 構造改革	売上連動	物価上昇	新規連結	その他
人件費	932	+2	▲21		+9	+13	+1
宣伝費	96	+8		+8			
地代家賃	324	+2	▲8	+3		+5	+2
外部委託費	288	▲1	▲4			+2	
減価償却費	236	+2				+2	
水光熱費	129	+29	▲2		+30	+1	
その他	655	+47	▲5	+41		+10	+1
合計	2,660	+90	▲40	+53	+39	+33	+5

12

続いて、23年度通期での連結販管費の増減についてです。

百貨店の科学による経費構造改革の推進による経費削減を継続し、今後積み増しも目指していきます。

売上連動経費は、売上高が計画以上に好調であることに伴いさらに増加することも予測されますが、適切に計画をしていきます。

さらに、物価上昇経費は先行きの状況が未定のため、第2四半期以降は期初計画を維持していくこととしております。

結果、販売管理費合計は据え置きの2,660億円。前年から90億円増加するものの経費構造改革を計画通り進め、マイナス40億円を推進してまいります。



- ・百貨店業：足元の売上の増加や経費構造改革の進捗をふまえ、営業利益を5月計画値より+30億円と上方修正。
- ・百貨店業以外：期初計画に対して堅調に推移しているため、5月計画値を据え置き。

（億円）	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差	5月計画差
百貨店業	10,600	104.2%	4,307	270	+65	+30
クレジット・金融・友の会業	355	105.8%	325	40	+2	－
不動産業	290	141.3%	290	45	+4	－
その他※	305	181.3%	228	25	+11	－
合計	11,550	106.1%	5,150	380	+83	+30

※その他には調整額を含む

13

最後に、セグメント別の計画をご説明します。

百貨店業は、足元の売上増加や経費構造改革の進捗を踏まえ、総額売上高は1兆600億円。営業利益は5月計画値より30億円の上方修正をして270億円としています。

百貨店業以外のセグメントである、クレジット・金融・友の会業、不動産業等については、期初計画に対して堅調に推移しているため、5月計画値を据え置き計画をしています。

最終合計では、総額売上高は1兆1,550億円、営業利益は前年から83億円増加の380億円を計画をしています。

以上で、ご説明を終わります。